

施策マネジメントシート(令和4年度目標達成度評価)

シート1

作成日 令和 5 年 10 月 2 日

施策体系

政策名(基本方針)	1	自治の健康	施策名	2	行政改革の推進
-----------	---	-------	-----	---	---------

施策統括部	市長公室	関係課	議会事務局、総務課、秘書政策課、管財課、市民課、西合志総合窓口課、税務課、環境衛生課、高齢者支援課、保険年金課、商工振興課、農政課、建設課、会計課、監査委員事務局
施策主管課	企画課		

1 施策の目的と指標

対象	市役所、市職員	意図	市民に信頼される組織になる
----	---------	----	---------------

成果指標		単位
A	集中改革プランの進捗率(別指標)	%
B	市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合(市民アンケート)	%
C	窓口業務サービス向上アンケートで窓口対応がよかったと答えた割合(別指標)	%
D		

2 指標等の推移

成果指標	30年度現状値	数値区分	2年度	3年度	4年度	5年度	評価	背景として考えられること	
A	%	94.2	成り行き値	83.0	88.0	93.0	98.0	×	令和4年度の実績値は、全18項目中、概ね実施ができていたものが12項目あり、6項目についても一部実施の状況になっています。
			目標値	85.0	90.0	95.0	100.0		
			実績値	50.0	61.1	66.6			
B	%	71.1	成り行き値	70.7	70.5	70.3	70.1	○	新型コロナウイルス感染症の対応など、行政への市民の期待感の高まりに対して、行政の対応がある程度、信頼性に繋がっていると思われます。
			目標値	71.1	71.1	71.1	71.1		
			実績値	74.8	75.6	75.6			
C	%	92.4	成り行き値	92.0	91.8	91.6	91.4	○	市民課窓口業務については、受付業務に関する定期的な研修や職員間での業務変更点の情報共有を行っています。職員の接遇の向上が来庁者満足度の高さを維持できているものと思われます。
			目標値	92.4	92.4	92.4	92.4		
			実績値	93.0	93.1	93.1			
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			2年度	3年度	4年度	5年度	
事務事業数		本数	102	94	98		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	141,354	64,807	63,441	
		都道府県支出金	千円	95,902	56,336	51,861	
		地方債	千円	200,800	0	2,500	
		その他	千円	169,642	95,068	191,230	
		繰入金	千円	60,000	0	0	
		一般財源	千円	2,873,437	3,012,871	3,086,887	
	事業費計(A)	千円	3,541,135	3,229,082	3,395,919	0	
	(A)のうち指定経費	千円	2,645,225	2,679,779	1,838,410		
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円	6,176	4,606	7,400		
人件費	延べ業務時間	時間	155,584	149,446	151,630		
	人件費計(B)	千円	613,456	584,333	577,106		
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,154,591	3,813,415	3,973,025	0	

※成果指標の目標値設定とその根拠

A	集中改革プランの取り組み実績の成り行き値は、第3期集中改革プラン(平成28～30年度)の実績をもとに設定しました。目標値は、毎年度の計画に基づきスピード感を持って実行することを目標とし、令和5年度には100%の達成を目指すとして設定しました。
B	市役所が信頼できる組織だと思える市民の割合の成り行き値は、過去の市民意識調査において平成28年度の熊本地震の影響により、増加したものの、翌年より減少している状況から、令和5年度まで微減(-0.2%)で推移すると設定しました。目標値は、人口増加に伴い減少すると思われるが、自治基本条例の遂行により現状維持で推移すると考え、令和5年度目標値を71.1%に設定しました。
C	窓口業務サービス向上アンケートで窓口対応がよかったと答えた割合の成り行き値は、平成30年度に窓口改修により大幅に増加したものの、今後令和5年度まではこれ以上の窓口改善は見込めないため、微減(-0.2%)で推移すると設定しました。目標値は、今後業務サービス向上に努め、現状維持を設定しました。

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

・効率性を意識しスピード感のある行政運営を推進し、費用対効果や原価意識を考えた行政経営に努めます。

②協働によるまちづくりの具体策(施策における市民と行政の役割分担)

市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、納税の義務を果たし、受益者負担を行います。
- ・市民は、行政に対して関心を持ちます。
- ・市民は、自治の主体者であることを自覚し、参画と協働に努め、自らの発言と行動に責任を持ちます。

行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市職員は、まちづくりの課題を解決する能力の向上に努めます。
- ・市職員は、地域活動に参加し地域の声を聴きます。
- ・市は、職員の人材育成を行い、効果的な組織運営とサービスの向上に努めます。
- ・市は、計画的な施策策定と事業推進に努めます。
- ・市は、公的不動産等の利活用に努めます。

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・人材育成基本方針に基づき人事評価制度を導入し、人材育成を図っています。
- ・人口増加に伴い、適正な職員配置が求められています。
- ・地方創生等による行政運営の多様化が求められています。
- ・市財政の健全化や市民サービスの維持・向上のため、PPP(官民連携)を活用することが求められます。
- ・公共施設の老朽化が進んでいます。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- (令和4年度(令和3年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・オンライン申請等自治体DXの推進を図り、業務の効率化と市民の幸福度の充実に努めること。
 - ・庁舎内ICT環境の整備と対応できる人材育成等、行政DXの積極的な推進を図り、行政改革に努めること。
 - ・公共施設(学校教育施設・市民センター施設・道路・上下水道施設等)の計画的な維持補修や管理を行なうこと
 - ・統一QRコードの導入等、引き続き納税者の利便性向上に努めること。
- (令和4年度(令和3年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・職員の人材育成と効果的な組織運営を行うこと
 - ・デジタル化に対応した市民サービスの向上を図ること

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)令和4年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

- ①「市総合計画の着実な実行とSDGs(エスディーズ)の推進に努めます。」については、若手職員に対して、総合計画の各施策への取り組みと業務の関連性の確認について研修(ワークショップ)を行ないました。また広報紙において事業がSDGs17の目標に関連があるか視覚化し、市民へ周知啓発の推進を図りました。
- ②「市民サービスや効率的な行政運営の向上のため、デジタル化を推進します。」については、行政手続きのオンライン申請、税納付キャッシュレス化などの市民サービスの向上につながるデジタル化、情報システムの共通化・標準化等の環境整備やAI・OCRの導入による業務の効率化を図るとともに、庁内ネットワークの更新を行いました。また、令和4年度からスマホ教室を実施しデジタルデバイド(情報格差)対策の取り組みを行いました。
- ③「行政改革大綱、集中改革プラン及び財政計画に基づき、効果的な行政運営に努めます。」については、集中改革プランや普通建設事業費等中長期計画の進捗管理、また行政評価による経営方針の策定を行い、効果的な行政運営に努めました。
- ④「職員人材育成基本方針」に基づき、各階層の職員研修及び研修支援を実施し、主体性・積極性を持った職員の育成に努めます。また、健康診断・面談等定期的に実施し職員の健康管理を行います。」については、新型コロナウイルス感染拡大防止措置を行った上で、専門研修(アカデミー等)45人、職階・職種別研修(県市町村研修協議会主催)140人を派遣しました。また、庁内の階層別研修では、主査級職員を対象とした「業務遂行能力向上」研修を、課長職以上の管理職及び令和4年度採用職員を対象にハラスメント研修を行い職員の資質向上を行いました。
- ⑤「公共施設等総合管理計画」に基づき作成した各個別施設計画の進行管理を行います。」については、令和4年度の個別計画に沿って、改修工事等を実施しました。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、令和4年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業としては、所管事務調査事業、行政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業、ホームページ管理・運営事業、熊本連携中枢都市圏参画事業、財産管理事業があげられました。また、貢献した事務事業としては、人事評価等構築事業、組織機構見直し事業、議会広報広聴事業、広報紙発行事業、電子自治体共同化事業、電算システム運用事業があげられました。

②施策の課題(令和4年度の施策の振り返りから見る課題)

- ・職員の資質向上による、市役所の信頼性向上、市民との信頼関係構築が必要です。
- ・適正な職員数の研究分析と、効果的な組織の検討が必要です。
- ・DX推進のため、職員の意識改革とデジタル技術が活用できる人材育成が必要です。
- ・DXによる市民サービスの充実や官民連携による事業推進が求められます。
- ・公共施設の老朽化が進んでおり、施設の安全性や品質を保つために、計画的な維持補修や更新が必要です。
- ・公共施設改修等の一定年度への集中を避けるため、改修時期の平準化が必要です。

5 施策の令和4年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和5年7月20日)

- ・引き続きDXを積極的に推進し、また、デジタル化の恩恵を市民や事業者が享受できるよう支援と啓発を行い、デジタルデバイト対策にも取り組むこと。
- ・既存事業に対応しつつ、新たな事業に対応できる組織体制と人員配置に引き続き努めること。
- ・人材育成基本方針を目標に、職員の資質を高め、市民に寄り添い信頼関係を築ける職員の育成に取り組むこと。

②総合政策審議会での指摘事項(令和5年8月3日、8月10日、9月1日のまとめ)

- ・公共施設の総合的な管理を行うこと。
- ・職員の働き方改革と対応能力の向上を図ること。
- ・市民のデジタルデバイト対策を行うこと。

③議会の行政評価における指摘事項(令和5年9月1日)

- ・自治体DXの推進、RPA等の導入により業務の効率化を進めるとともに組織体制と人員配置の検証を行うこと。
- ・国際化に向けた担当部署の設立を検討すべき。
- ・公共施設の維持・保全・長寿命化に関して、新たに増えると予想される予算の確保を計画的に行うこと。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和6年度合志市経営方針(令和5年10月2日)

令和6年度から施策2 行政経営の推進・改革へ名称変更

- ①SDGsの考え方をふまえて、「合志市総合計画第3次基本構想第1期基本計画」の着実な推進に努めます。
- ②市民サービスや効率的な行政運営の向上を図るため、デジタル技術やデータ等を活用し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進します。
- ③新たな行政課題やニーズに対応できる組織体制を編成し、持続可能な行財政運営に努めます。
- ④「職員人材育成基本方針」に基づき、各階層の職員研修及び研修支援を実施し、主体性・積極性を持った職員の育成に努めます。また、健康診断・面談等を定期的実施し職員の健康管理に努めます。
- ⑤「公共施設等総合管理計画」に基づき作成した各施設個別計画の実行と進行管理を行います。